

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



# BBLセミナー プレゼンテーション資料

2019年4月15日

「アジア経済の見通しとアジア開発銀行の取組み」

中尾 武彦  
(アジア開発銀行 (ADB) 総裁)

<https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

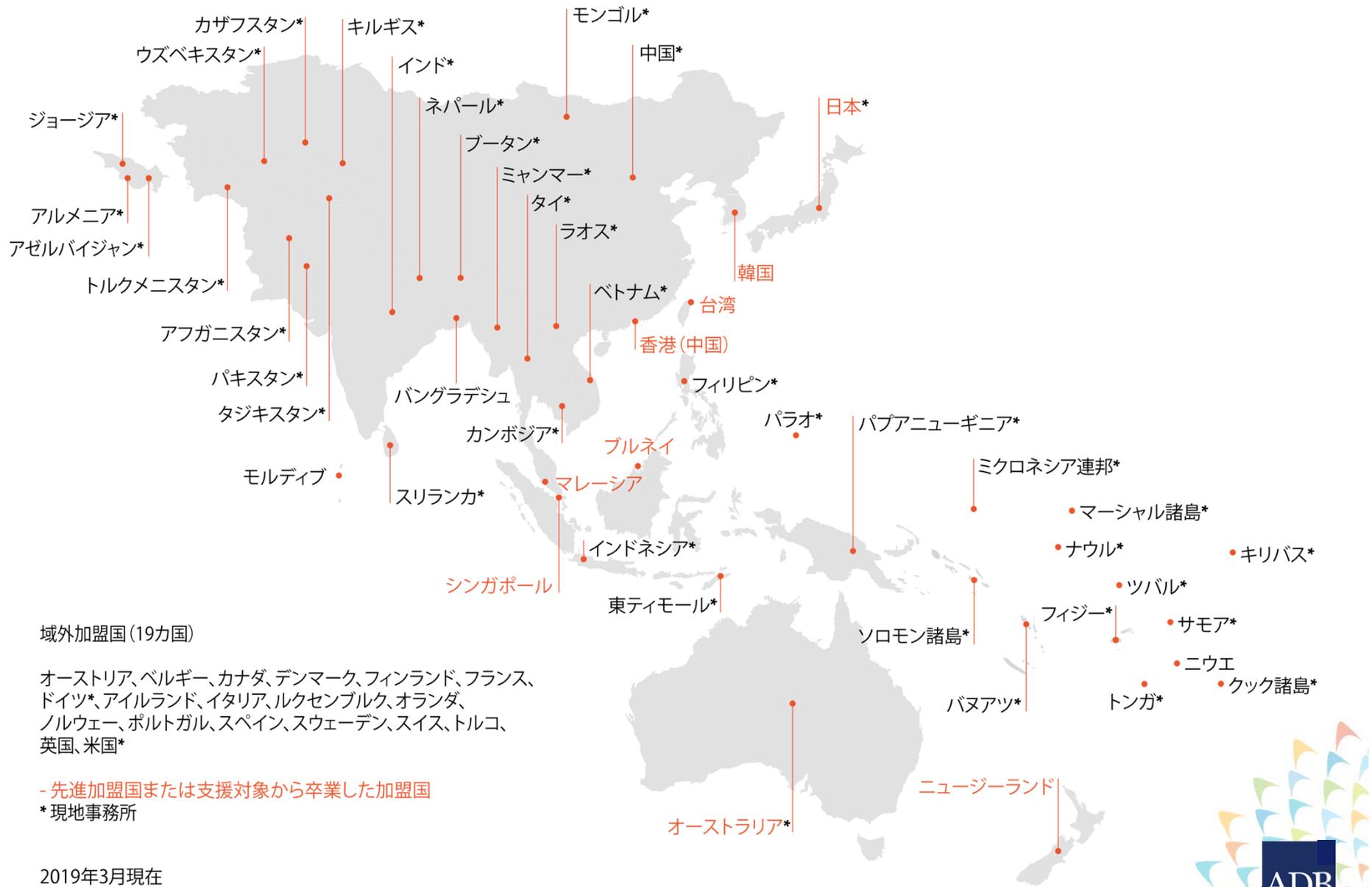
# 資料

2019年4月  
アジア開発銀行総裁  
中尾武彦

ADB



# アジア開発銀行域内メンバー (49ヶ国・地域)



# アジアの国別データ (2018年)

	人口 (百万人)	GDP (十億ドル)	一人当たりGDP (ドル)
中国	1,392.7	13,572	9,745
インド	1,333.2	2,727	2,045
インドネシア	265.0	1,042	3,932
パキスタン	207.7	312	1,505
バングラデシュ	163.7	274	1,675
フィリピン	106.6	331	3,104
ベトナム	94.5	231	2,440
タイ	66.4	505	7,603
ミャンマー	53.9	73	1,352
韓国	51.6	1,619	31,362
シンガポール	5.6	361	64,042
<u>(参考: 先進国)</u>			
日本	126.4	5,071	40,106
オーストラリア	25.2	1,428	56,698
米国	328.1	20,513	62,518
ドイツ	82.8	4,029	48,670
フランス	65.1	2,795	42,931
英国	66.5	2,809	42,261

出典: ADB アジア経済見通し2019データベース、先進国についてはIMF 世界経済見通し (2018年10月)



# アジア経済の状況

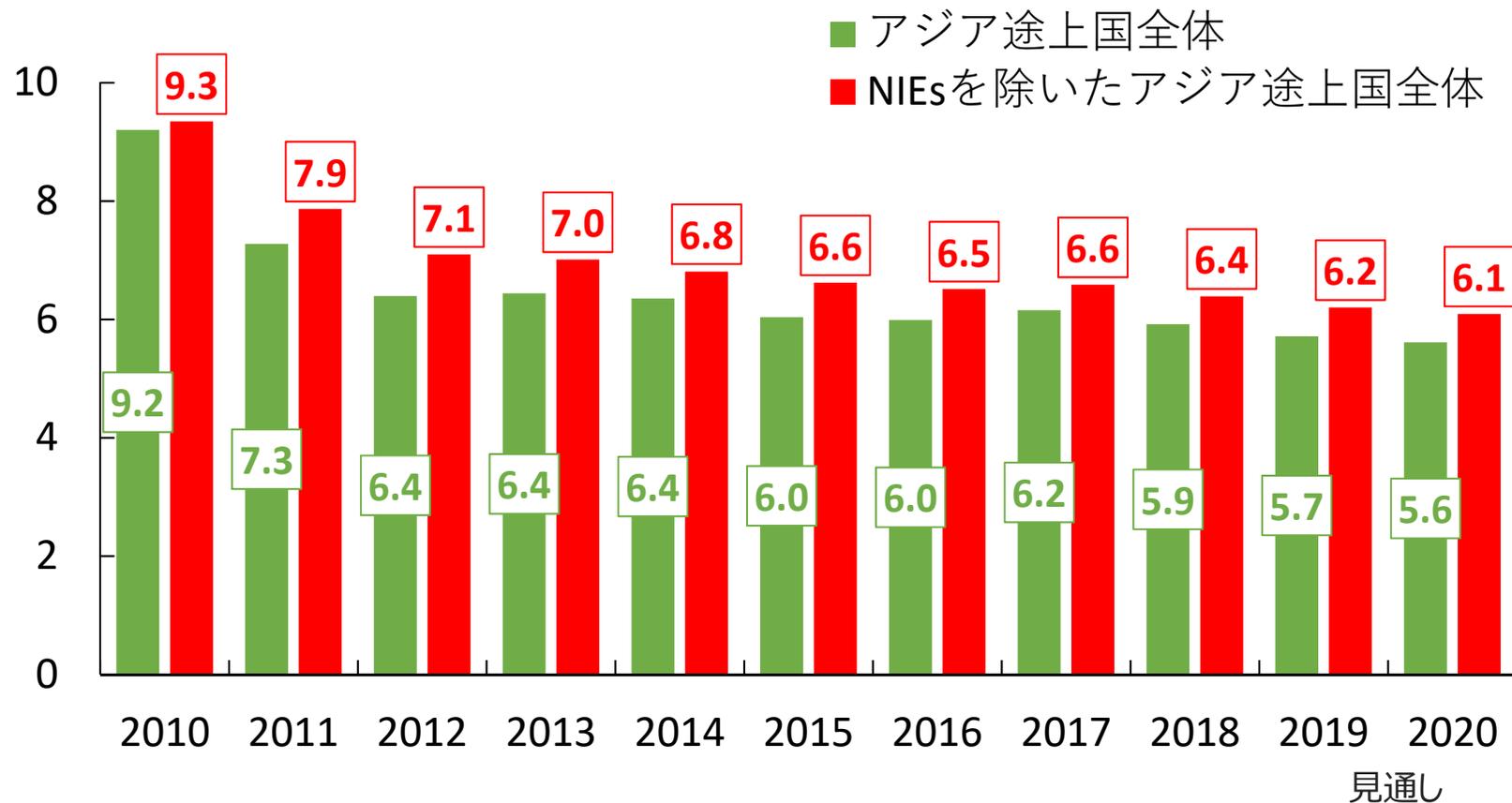
成長率 (%)	2018	2019 (見通し)	2020 (見通し)
アジア途上国全体	5.9	5.7	5.6
(NIES*除く)	6.4	6.2	6.1
中国	6.6	6.3	6.1
インド	7.0	7.2	7.3
インドネシア	5.2	5.2	5.3
パキスタン	5.2	3.9	3.6
バングラデシュ	7.9	8.0	8.0
フィリピン	6.2	6.4	6.4
ベトナム	7.1	6.8	6.7
タイ	4.1	3.9	3.7
ミャンマー	6.2	6.6	6.8
韓国	2.7	2.5	2.5
シンガポール	3.2	2.6	2.6

\* NIEs = newly industrialized economies of Hong Kong, China; Rep. of Korea; Singapore; and Taipei, China.  
出典: アジア経済見通し2019 (2019年4月)



# アジア途上国の経済成長 緩やかになるも、引き続き健全

実質GDP成長率（前年度比、%）



NIEs = newly industrialized economies of Hong Kong, China; Rep. of Korea; Singapore; and Taipei, China.

出典: アジア経済見通し2019データベース (2019年4月)



# 中国経済：成長減速の背景



出典: Haver Analytics.

## 中国政府、三つの優先順位:

1. 金融リスクの抑制
2. 環境汚染の抑止
3. 的を絞った貧困削減対策

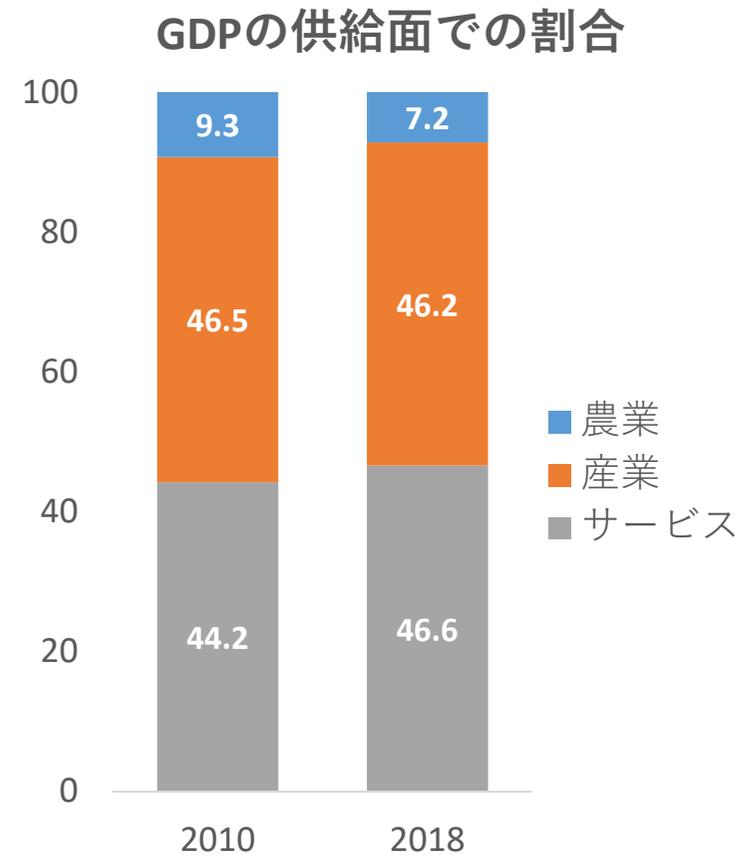
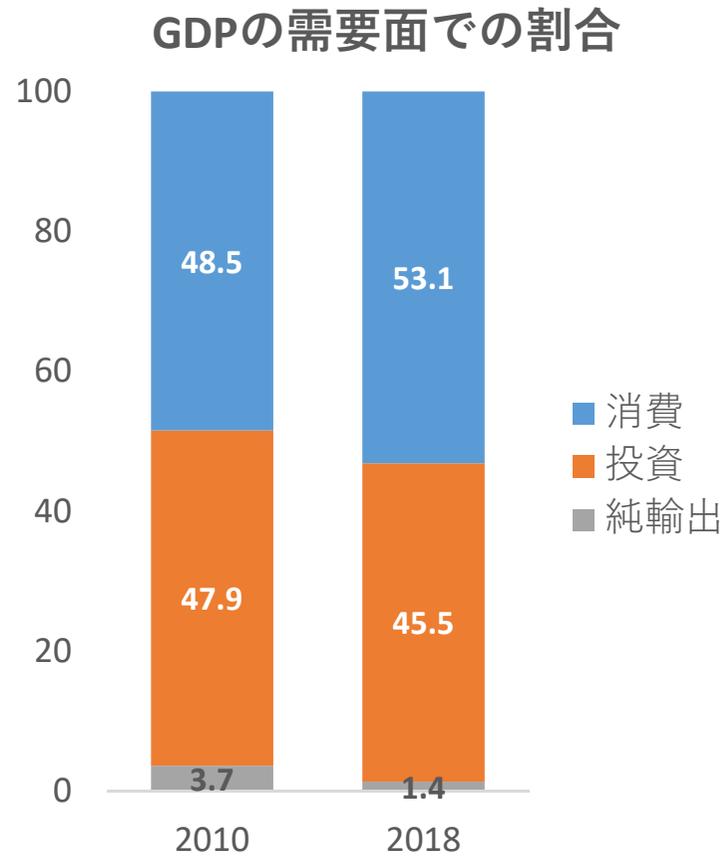
### • 短期的要因:

- 過剰生産能力の解消
- 金融セクターの安定を優先

### • 構造的要因:

- 投資中心から消費中心の経済成長への移行
- 労働力人口の減少
- 発展段階の高度化

# 中国経済：サービス・消費主導へと移行



出典: アジア経済見通し2019データベース (2019年4月)

## アジア開発銀行（ADB）の概要

- 本部 フィリピン マニラ
- 設立 1966年
- 加盟国 68カ国・地域（域内国：49、域外国：19）  
元加盟国：31（域内国：19、域外国：12）
- 債券発行 西ドイツ（1969年）、オーストリア（1970年）  
日本（1970年）、米国（1971年）
- 主な役割 (i) 資金と知識の提供、(ii) より良い政策の促進、(iii) 地域協力・友好の推進、を通じてアジア太平洋地域の途上国の発展を支援
- 職員数 3,374人（うち専門職員1,242人）  
（うち日本人職員数：162名）



# 加盟国によるADBへの貢献

- 通常資本財源 (OCR: Ordinary Capital Resources) (2018年末)  
(出資シェア/ 投票権シェア)  
日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.4%),  
インド (6.3%/ 5.4%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.6%),  
カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.8%),  
その他 (30.4/ 41.5%)
- アジア開発基金 (ADF) (累積拠出シェア) (2018年末)  
日本 (38.1%), 米国 (13.8%), 豪州 (7.9%), カナダ (6.0%),  
ドイツ (5.7%), 英国 (5.0%), フランス (4.2%), その他 (19.3%)
- 専門職員数 (1,242人) (2018年末)  
日本 (156), 米国 (143), インド (90), 豪州 (71), 韓国 (71), 英国 (71),  
中国 (66), カナダ (51), フィリピン (45), ドイツ (44), フランス (42),  
パキスタン (38), インドネシア (30), その他 (324)



# ADBの主な業務: アジア太平洋地域の途上国への 融資、グラント(無償支援)、技術支援の提供

- 融資: Regular (一般) OCR (Ordinary Capital Resources: 通常資本財源) 及び Concessional (譲許的) OCRを通じて提供
  - 一般OCR: 中所得国 (一人当たり国民総所得が6,795ドル以下を目安) 向けの準市場金利による融資
  - 譲許的OCR: 低所得国 (一人当たり国民総所得が1,145ドル以下を目安) 向けの超長期・超低利の融資
- グラント: アジア開発基金 (ADF: Asian Development Fund) を用い、アフガニスタン、タジキスタン、島嶼国等の債務負担能力の低い国に対するプロジェクトを実施
- 技術支援: 途上国政府の能力構築、プロジェクト準備、各種調査研究を実施

(単位: 1億ドル)

	2018年間 契約締結額 (協調融資額を除く)	2018年末 残高	2018年末 自己資本
OCR (融資)	198.8	1064	510*
一般 (準市場金利)	160.1	778	
譲許的 (超長期・超低利)	38.7	286	
ADF (グラント)	14.2	-	7
技術支援	2.4		

\* 払込資本金(70億ドル)及び準備金(累積利益:434億ドル)の合計。準備金については、過去の累積準備金(127億ドル)に加え、2017年初のADF貸付業務とOCRの勘定統合に伴うADF資本(307億ドル)の算入が含まれる。

---

## 日本とADBとの関係

---

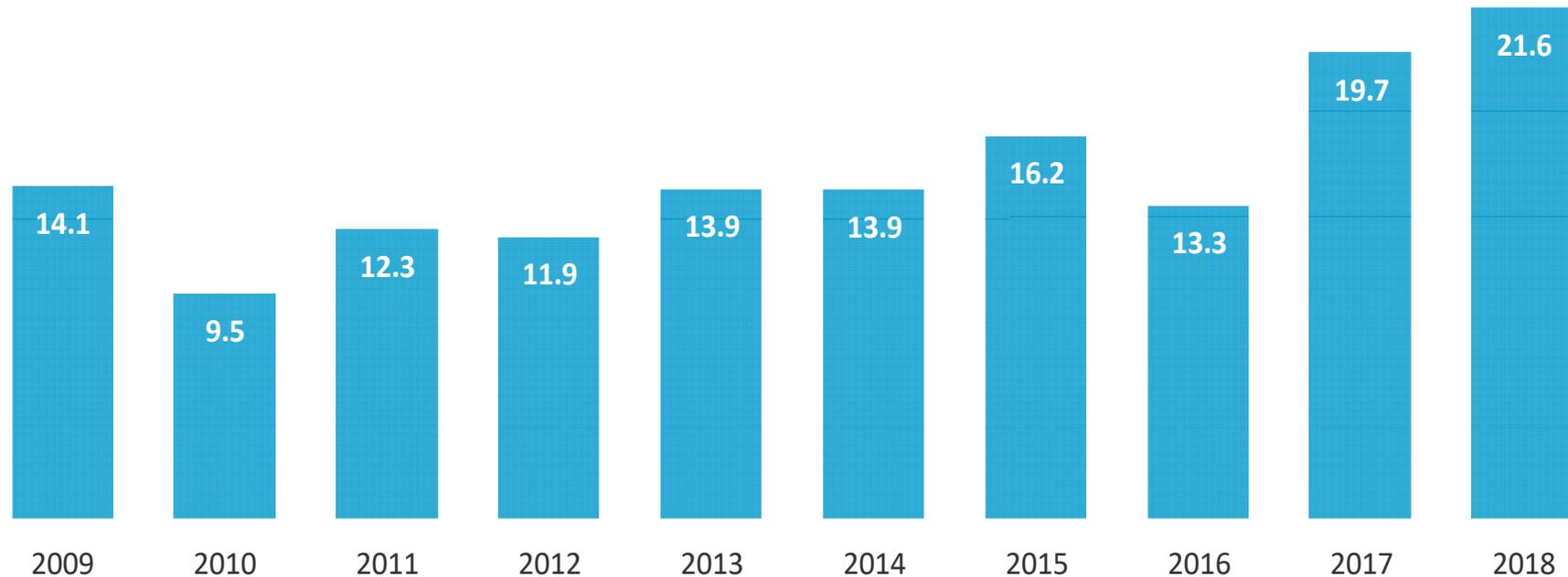
- 加盟：1966年の設立当初より加盟。
- 総裁：初代総裁以来、歴代総裁を輩出  
(中尾総裁は第9代)
- 職員：専門職員数1,242名のうち、日本人は156名（12.6%）  
(内女性職員48名) であり国籍別では最大の勢力（2018年  
末現在）。
- 出資：米国と並ぶ通常資本財源（OCR）への最大出資国。  
また、アジア開発基金（ADF）への最大拠出国。



# ADBの融資契約締結額\*（グラントを含む）の推移

通常資本財源（OCR）およびアジア開発基金（ADF）

（単位：10億ドル）



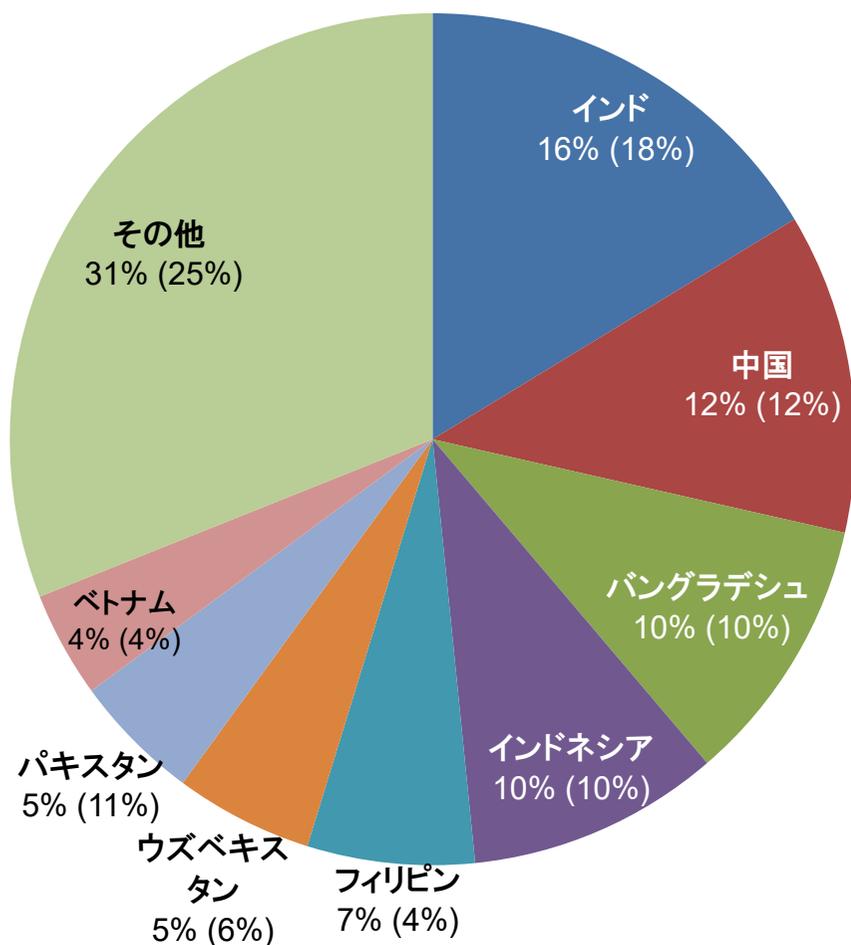
（注）融資契約締結（コミットメント）額とは、ADBの理事会あるいは経営陣により承認された上で、借り手（政府あるいは企業）とADBとの間で法的な取極めが署名された融資の総額を指す。理事会承認額と融資契約締結額は同一である場合もあれば、為替レート変動により金額が異なる場合もある。



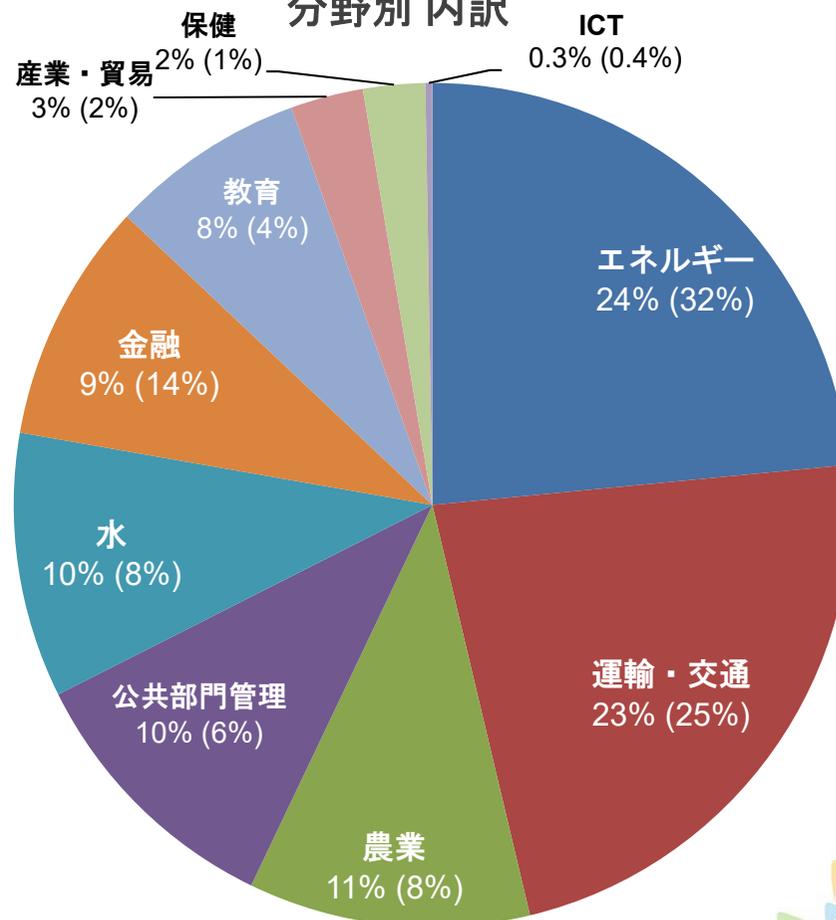
# ADBの融資業務の実績(2018年)

通常資本財源(OCR)およびアジア開発基金(ADF)2018年の融資契約締結額(216億ドル)、  
(カッコ内は2017年の実績(総額:197億ドル))

国別内訳



分野別内訳



# ADBの融資契約締結額の推移(2009年～2018年)

(単位：100万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<b>貸付・無償</b>										
政府向け	13,598	8,709	11,339	10,126	13,280	12,019	14,559	11,514	17,408	18,446
企業等向け (政府保証無し)	476	816	945	1,789	668	1,889	1,632	1,750	2,287	3,136
<b>小計</b>	<b>14,073</b>	<b>9,526</b>	<b>12,285</b>	<b>11,915</b>	<b>13,948</b>	<b>13,908</b>	<b>16,191</b>	<b>13,265</b>	<b>19,694</b>	<b>21,581</b>
<b>技術協力</b>										
	192	189	140	157	154	146	151	181	201	241
<b>協調融資</b>										
	5,222	3,207	7,633	7,444	6,255	8,787	10,198	12,022	11,922	13,995
<b>総計</b>	<b>19,488</b>	<b>12,922</b>	<b>20,058</b>	<b>19,516</b>	<b>20,357</b>	<b>22,841</b>	<b>26,540</b>	<b>25,468</b>	<b>31,818</b>	<b>35,817</b>

(注1) 融資およびグラントの数値には、一般OCR、譲許的OCR、ADFおよびその他特別基金からのグラントが含まれる。一般OCRには債券、出資および融資が含まれる。

(注2) 協調融資は技術支援(TA)の協調融資を含む。

(注3) 2017年の調整後の数値には署名権者に係る相反する政令により2018年に再署名が必要となった3件のアフガニスタンへのグラント合計4億500万ドルは含まれず。

(注4) 四捨五入により、ここに示された各項目の合計額と合計の数字が必ずしも一致しない。



# ADBの貸付実行額の推移(2009年～2018年)

(単位：100万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
政府向け	10,132	7,303	7,550	8,089	7,784	8,970	10,781	10,746	10,072	12,234
企業等向け (政府保証無し)	507	865	792	615	924	1,229	1,567	1,743	1,371	1,953
<b>Total</b>	<b>10,639</b>	<b>8,168</b>	<b>8,342</b>	<b>8,704</b>	<b>8,708</b>	<b>10,200</b>	<b>12,348</b>	<b>12,489</b>	<b>11,443</b>	<b>14,186</b>

(注1) 数値は一般OCR、譲許的OCR、ADFおよびその他特別基金からのグラントを含む。一般OCRには債券および出資が含まれる。

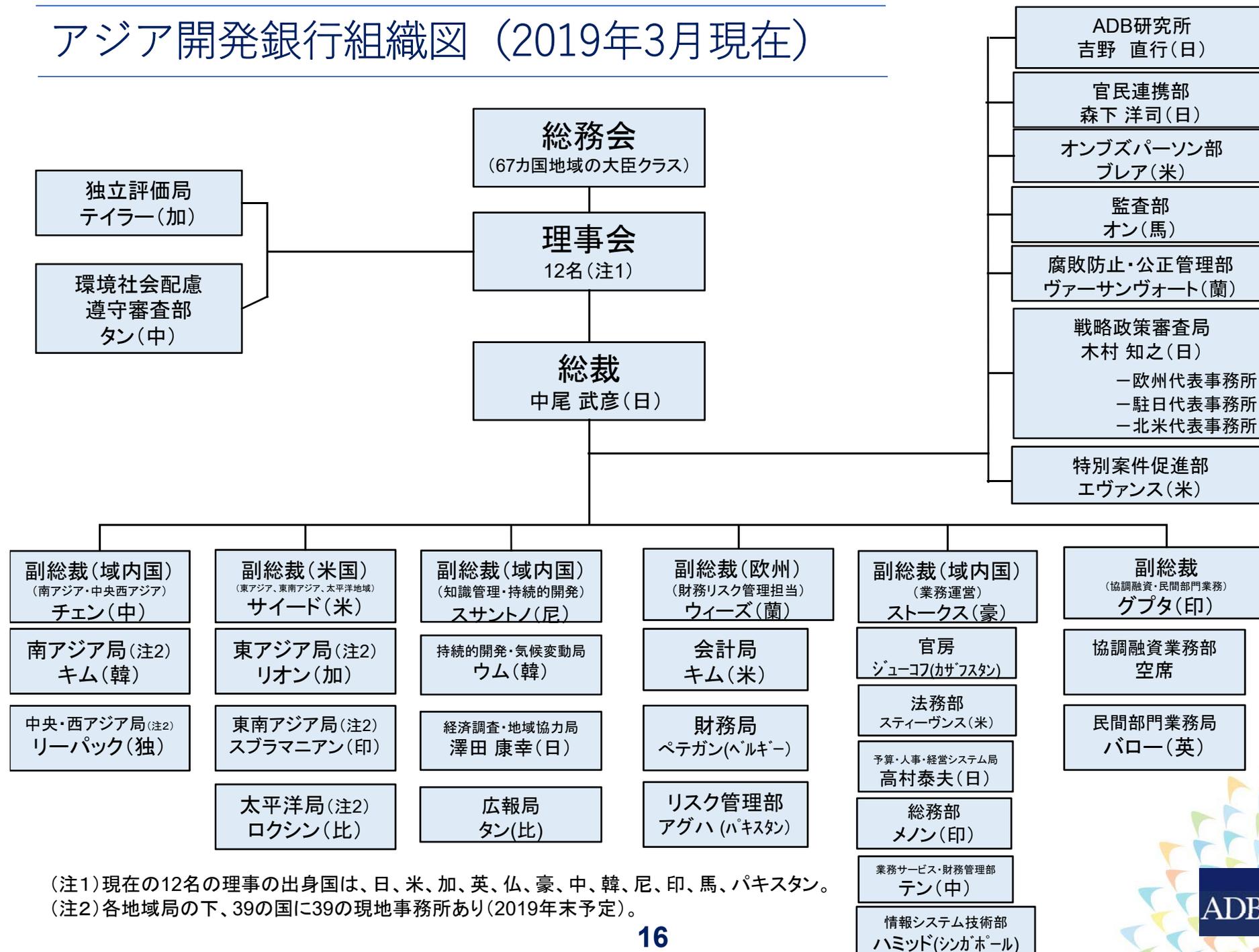
(注2) 技術支援や協調融資を含まない。

(注3) 四捨五入により、ここに示された各項目の合計額と合計の数字は必ずしも一致しない。

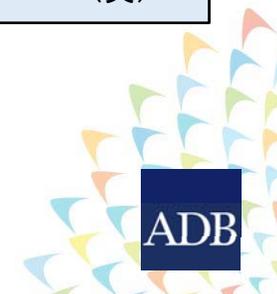
出典：ADB (会計局)



# アジア開発銀行組織図 (2019年3月現在)



(注1) 現在の12名の理事の出身国は、日、米、加、英、仏、豪、中、韓、尼、印、馬、パキスタン。  
 (注2) 各地域局の下、39の国に39の現地事務所あり(2019年末予定)。



# セクター別・テーマ別グループ

## セクター別グループ

- 教育
- エネルギー
- 金融
- 保健・医療
- 交通・運輸
- 都市
- 水

## テーマ別グループ

- 気候変動・災害リスク管理
- 環境
- ジェンダー・エクイティ
- ガバナンス
- 官民連携
- 地域協力・統合
- 農村開発・食料安全保障（農業）
- 社会開発

\* 上記に加え、セクター・テーマ横断的なサポートチームとして、Digital Technology Unit を2018年2月に設立



## ADB加盟開発途上国における貧困

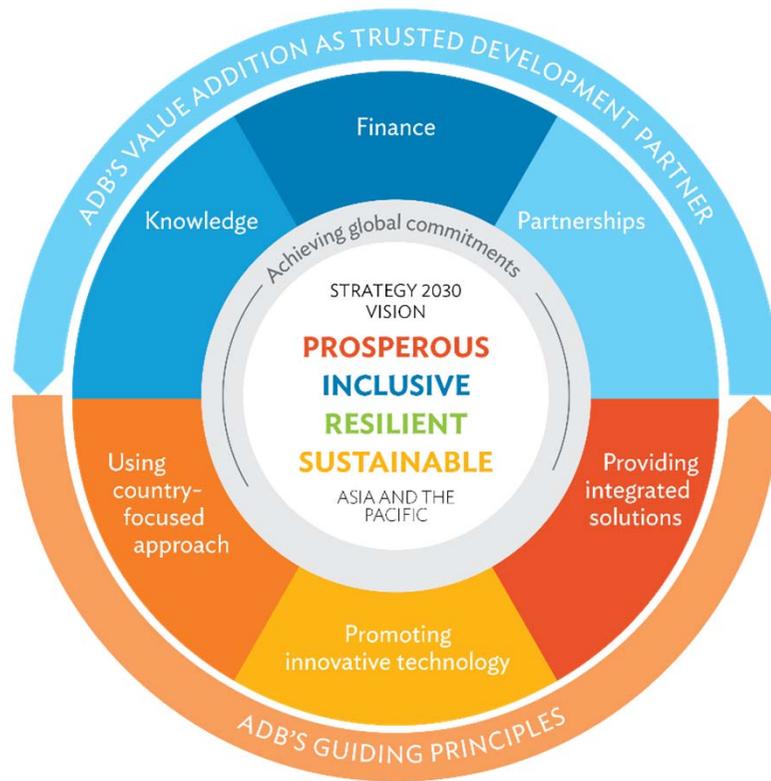
	人口 (百万人) (%世界の人口)*	1.9ドル/日の収入 (2011年購買力平価)			3.2ドル/日の収入 (2011年購買力平価)		
		貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困人 口に占める割 合 (%)	貧困人口 (百万人)	貧困率 (%)	世界の貧困 人口に占め る割合 (%)
1990	2,759 (52%)	1,507	54.6	79.7	2,274	82.4	78.2
1999	3,172 (53%)	1,231	38.8	71.4	2,241	70.6	73.5
2005	3,417 (53%)	875	25.6	65.0	1,942	56.8	70.7
2011	3,644 (52%)	497	13.6	52.0	1,495	41.0	65.3
2013	3,718 (52%)	348	9.4	43.6	1,267	34.1	61.4
2015	3,791 (52%)	264	7.0	36.2	1,100	29.0	57.2

注\* :世界の人口(1990年53億人;1999年60億人;2005年65億人;2011年70億人、2013年72億人、2015年73.5億人)に占める割合。

出典:世界銀行のPovcalNet data for 34 DMCs(2018年9月24日ダウンロード)に基づくADB推計



# ADB 戦略2030: アジア太平洋地域の 新たなニーズに対応



## ADBのビジョン

絶対的貧困の撲滅に向けた努力を継続しつつ、豊かで(Prosperous)、包容力があり(Inclusive)、災害等のショックに強靱で(Resilient)、持続可能な(Sustainable)アジア・太平洋地域を実現する

## ADBが提供する付加価値

- 資金
- 知識
- パートナーシップ

## ADBが拠って立つ原則

- 途上国の状況に即した支援
- 革新的技術の積極的な活用
- 多様な専門性を統合して総合的な解決策を提供

# ADB 戦略2030: 7つの優先課題



貧困の削減と格差の縮小



ジェンダー平等の推進

ターゲット

2030年までに全プロジェクトの75%に男女平等を推進する要素を盛り込む



気候変動への対応、防災、環境面での持続可能性の向上

ターゲット

- 2030年までに全プロジェクトの75%に気候変動・防災対策を盛り込む。
- 2019年～2030年までに800億ドルの気候変動対策を実施する



より暮らしやすい都市づくり



農村開発と食糧安全保障の促進



ガバナンスと組織力の強化



地域協力・地域統合の推進

## 主要なアプローチ



民間部門向け投融資の拡大

2024年までにプロジェクト数の3分の1を民間部門向けとする

ターゲット



開発資金の触媒・動員

民間部門向け投融資1ドルにつき、2.5ドルの協調融資を動員する

ターゲット



知識・知見の提供の強化

# ADB 戦略2030: 気候変動対策に係る目標

- 気候変動への対応、異常気象・災害への強靱性の構築、環境面の持続可能性の向上
  - 「戦略2030」に盛り込まれた7つの業務課題の一つ。
  - 温室効果ガスの削減、異常気象・災害への強靱性構築、環境面の持続可能性確保、「水－食料－エネルギー安全保障」の結び付き等に注力
- 2030年までに気候変動の緩和・適用対策をさらに拡大
  - 2030年までに、ADBの年間融資契約締結件数の少なくとも75%（3年移動平均ベース）を気候変動対策へ
  - 2019年から2030年までの間に、総計800億ドルをADB独自財源から気候変動対策に投資
    - (注) 従来目標：2020年までに年間投資額を2015年比倍増となる60億ドルとする  
(緩和策：40億ドル、適応策：20億ドル)
    - 進捗状況：2018年時点で年間36億ドルの投資（緩和策：25億ドル、適応策：11億ドル）
    - 進捗状況：2017年時点で年間45億ドルの投資（緩和策：36億ドル、適応策：9億ドル）
- 途上国による「自主的に決定した約束草案（Nationally Determined Contributions (NDCs)」の実現を支援
  - 「気候変動対策枠組み2030（Climate Change Operational framework 2030）」に基づく強靱性向上と気候変動対策の強化
  - パリ協定や仙台防災枠組み等の国際的枠組みに即して、途上国が各々のNDCsを気候変動対策投資計画に落とし込むための支援を2018年10月より開始



# ADB 戦略2030:アジア太平洋地域における ジェンダー平等に向けた支援の拡大

- **ジェンダー平等に向けた取組みの更なる推進**

- 「戦略2030」に盛り込まれた7つの優先課題の一つ。
- 5つの焦点：①女性の経済的エンパワーメント、②人間開発（保健・教育等）におけるジェンダー平等、③意思決定とリーダーシップにおけるジェンダー平等、④女性の可処分時間不足への対応、⑤女性の外部ショック（災害、金融危機等）への耐久力向上

- **2030年までにジェンダー対策をさらに拡大**

- **2030年までに、ADBの年間融資契約締結件数の少なくとも75%（3年移動平均ベース）をジェンダー平等推進対策へ（2017年時点：65%）**

（注）従来目標：2020年までにADBプロジェクトの50%（公的セクターのみ）を女性のエンパワーメントもしくはジェンダー主流化へ（2017年時点：48%）

- **ADBの組織運営におけるジェンダー平等の推進**

- ADB全職員に占める女性比率: 59%（専門職員に占める女性比率: 36.3%）  
（2016年時点: 34%）
- 局長クラスに占める女性比率: 29%（24名中7名）（2016年時点: 21%）
- 組織内ジェンダー平等のための「17のアクション」（2016年11月）
- 目標：専門職員に占める女性比率を2022年までに40%まで拡大



# ADB 戦略2030: ADBを「より強く、より良く、より迅速に」

- **強固な財務基盤の確保：**
  - ✓ 内部管理経費の合理化等、様々な手段を通じた資本基盤の強化
- **人材の育成、職場環境の改善：**
  - ✓ スタッフの異動の促進、女性の活用、多様性確保、各種ハラスメント対応、業績管理システムの改善等
- **国レベルでの強固な体制の維持：**
  - ✓ 脆弱国・紛争後国、小規模島嶼国における体制の強化
- **支援メニューの改善：**
  - ✓ 政策支援型融資(Policy Based Loan)、成果連動型融資(Results Based Lending)、信用補完、現地通貨建て融資等、多様な支援ツールをより効果的に活用
- **業務プロセスの改善と効率化：**
  - ✓ 貸付・グラント・技術支援等の準備や管理に要する時間を、プロジェクトの質や資金管理の厳格さを損なうことなく短縮
- **IT技術を活用した変革の推進：**
  - ✓ ITシステムの更改と、データ・マネジメントの改善

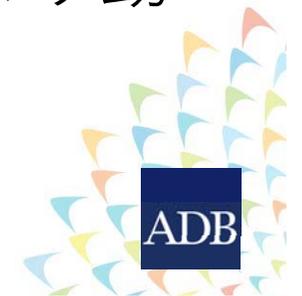


---

## ADB 戦略2030: ONE ADB アプローチ

---

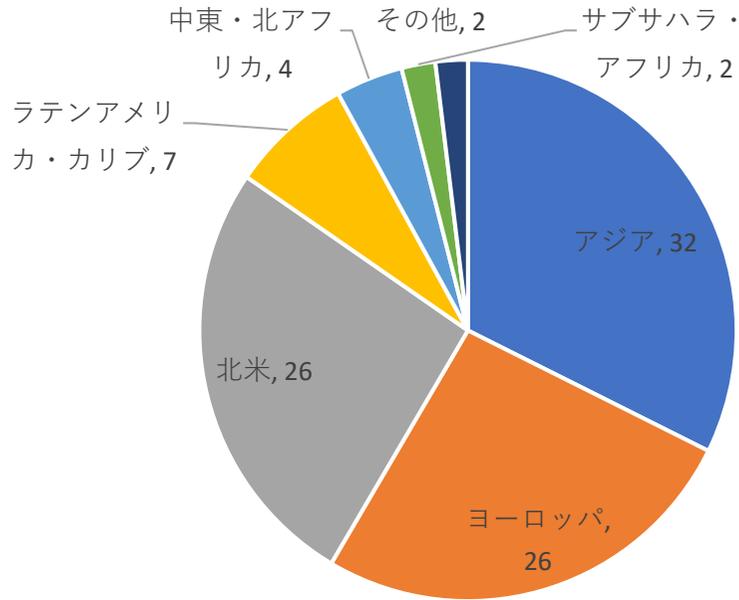
- ADBの多様な部門から専門知識や知見を幅広く集める。
- 特に民間部門向け貸付業務、政府部門向け貸付業務、知識サービス、広報チームの更なる連携を推進する。
- 業績管理やスタッフの部署異動を通じて、ADBの全スタッフが部局の垣根を越えて協働するよう動機付ける。



# 「アジアの世紀」のシナリオ (GDPの割合)

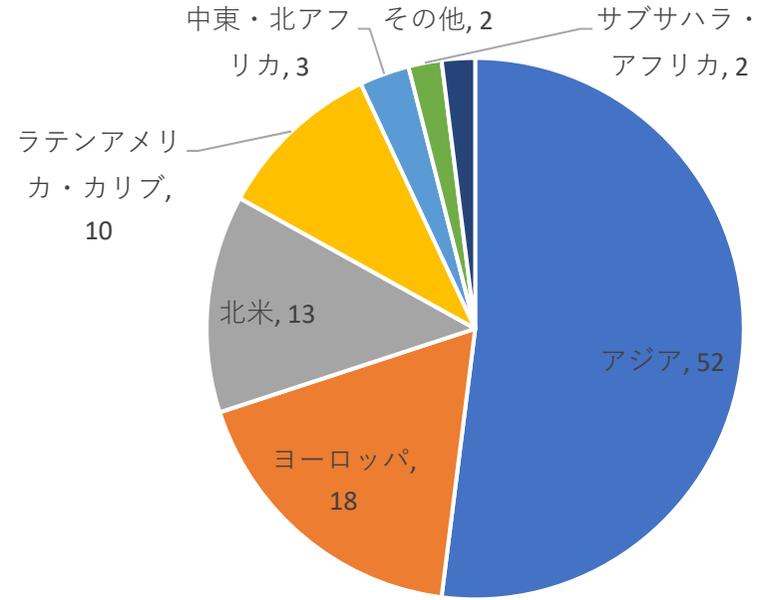
<2011年のADB委託研究「Asia 2050」、世銀World Development Indicatorsによる>

現在のアジア(2017年)



アジア全体のGDP: 26兆ドル (market FX rate)  
 アジアの一人あたりGDP: 6,272ドル  
 (market FX Rate)

アジアの世紀が実現した場合(2050年)



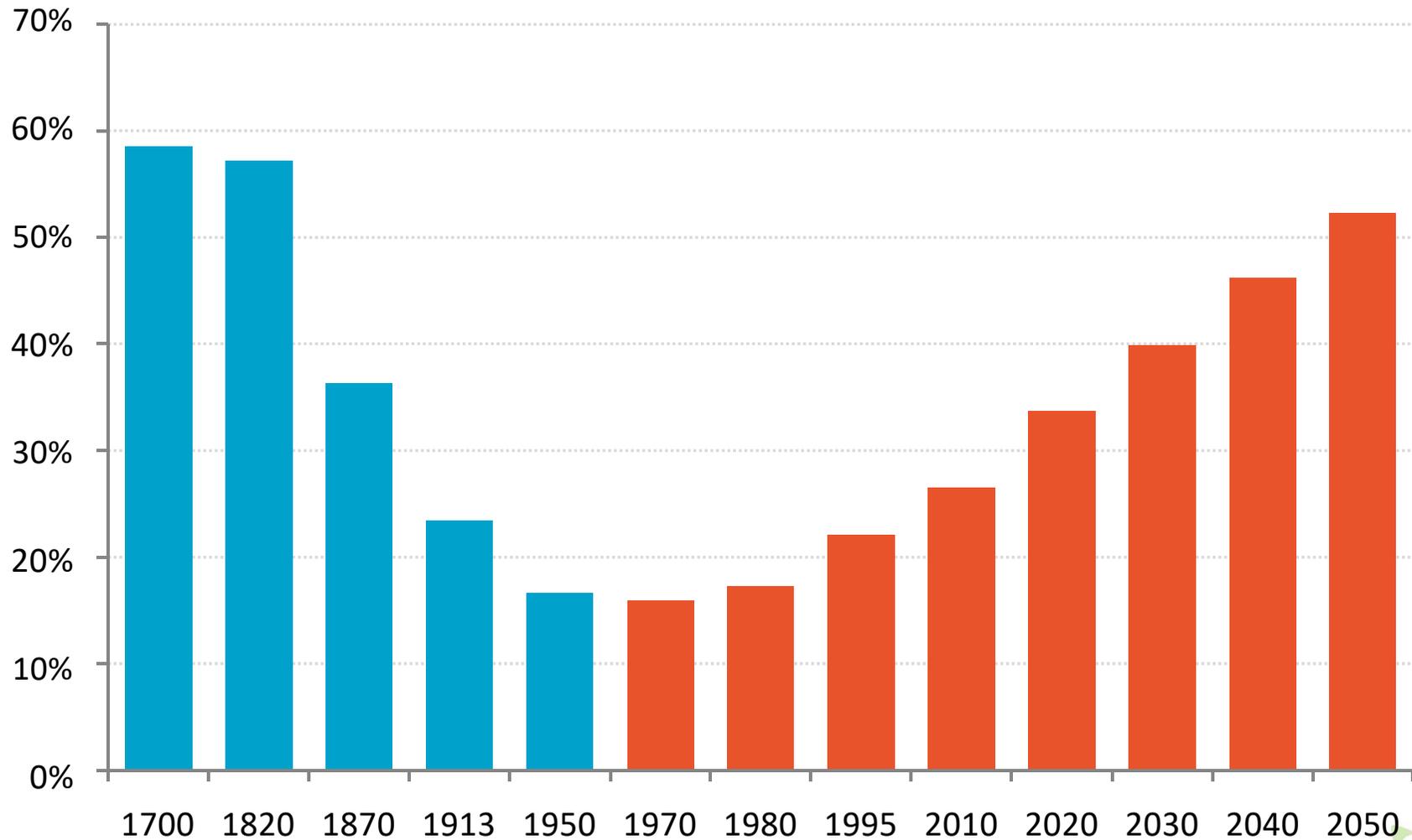
アジア全体のGDP: 174兆ドル (market FX rate)  
 アジアの一人あたりGDP: 36,665ドル  
 (market FX Rate)

(参考)

	2017年	2050年
アジアの人口	41.6億人 (55%)	47.6億人 (52%)
世界の人口	75.3億人 (100%)	91.5億人 (100%)



# 世界のGDPに占めるアジアの割合



出典: Asia 2050: Realizing the Asian Century.

---

# 途上国の経済発展の8条件

日本経済新聞 経済教室 中尾総裁寄稿 (2015年1月16日)

---

1. インフラへの投資
2. 教育や保健など人的資本への投資
3. マクロ経済の安定
4. 開放的な貿易・投資体制、民間セクターの促進
5. 政府のガバナンス（統治）
6. 社会の平等度
7. 将来へのビジョン、戦略
8. 政治や治安の安定、周辺国との良好な関係



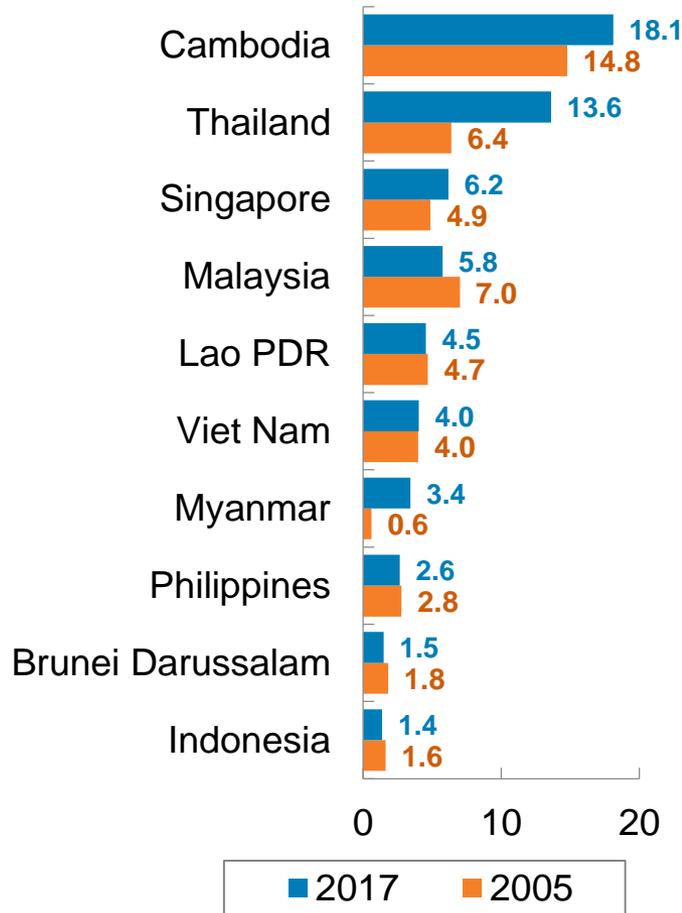
Thank you.



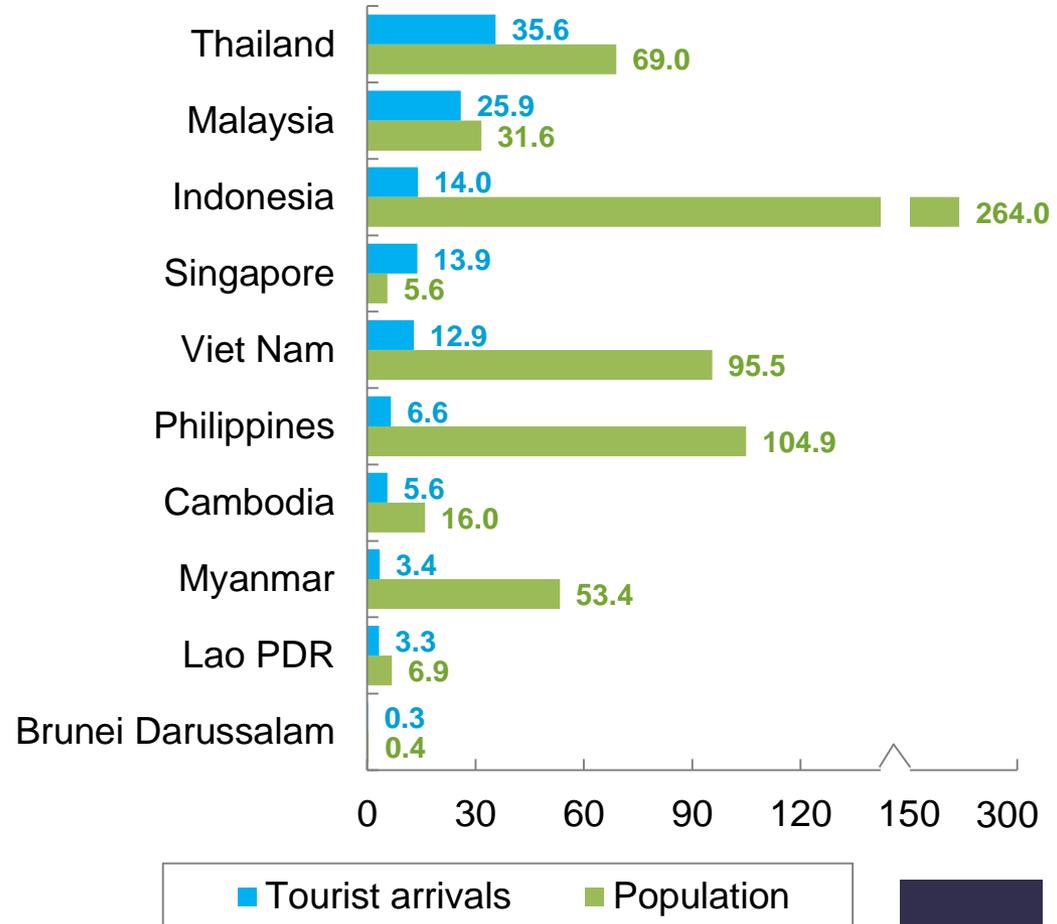


# Unlock ASEAN's tourism potential

## Tourism Receipts (% of GDP)



## Tourist Arrivals (number of people, million)



Source: ADB calculations using data from World Bank, World Development Indicators and International Monetary Fund, World Economic Outlook (accessed March 2019).